

- ワーキンググループの審議の進め方
- 科学的有望地の位置付け等

平成26年10月
資源エネルギー庁

ワーキンググループにおける議論の Scope

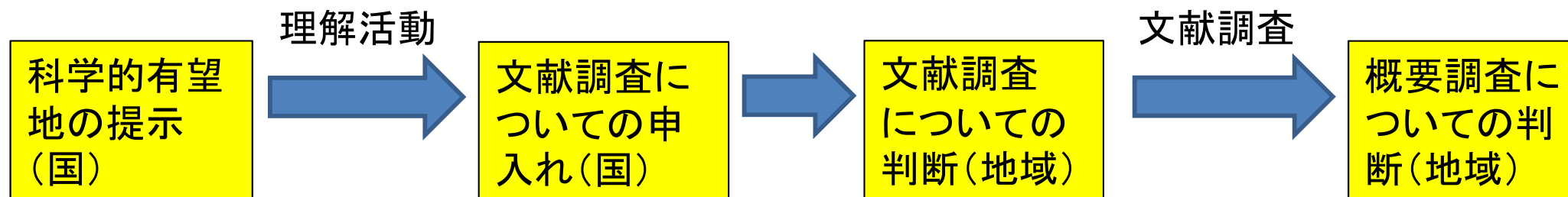
- 本WGの中間とりまとめ(H26.5)では、(1)高レベル放射性廃棄物の最終処分に向けた現世代の取組のあり方、(2)処分地選定に向けた取組の改善、(3)処分推進体制の改善について、整理が行われた。
- 再開後の本WGにおいては、第2回最終処分関係閣僚会議(H26.9.30)や第7回原子力小委員会(H26.10.2)の決定を踏まえ、上記(2)の「処分地選定に向けた取組の改善」について、中間とりまとめで示された以下の3点の具体化を中心に議論することとしたい。
 - ①科学的により適性が高いと考えられる地域(科学的有望地)の提示
 - ②地域における合意形成に向けた仕組みの整備
 - ③調査実施地域の持続的発展に資する支援策の検討
- あわせて、政府方針の明確化の観点から、必要な要素を最終処分法(「特定放射性廃棄物の最終処分に関する法律」)に基づく基本方針に反映させることとしたい。その際には、上記中間とりまとめの(1)及び(3)の観点も合わせて議論することとしたい。

科学的有望地提示の目的・意義

- 科学的有望地の選定要件・基準の検討を進めるに当たり、まず、科学的有望地の提示の目的・意義を明確にしておくことが必要ではないか。
- 本WGの中間とりまとめでは、大きく以下を理由として整理。
 - － 処分の安全性が十分に確保できる地点を選定することが必要
 - － 広く全国を対象とした公募では、調査受入れの科学的妥当性(「なぜここか」)の説明が困難であり、受入れを表明する自治体の説明責任・負担が重い
- これらを踏まえ、科学的有望地選定の目的・意義は、以下のとおり整理できるのではないか。
 - － 安全性の確保の観点から相対的に適性の低い地域を予め調査対象から除外することによって、安全を第一に処分地選定を進める。また、そうした政府の方針について、具体的な取組で示すことで、国民・地域の理解を得ていく。
 - － 有望地が含まれる地域のみならず、広く全国の国民・地域に最終処分問題を認識・理解してもらう契機とする。
 - － 有望地が含まれる地域に対し、最終処分問題を認識・理解してもらう契機・材料を提供し、その後の重点的な理解活動に繋げる。

科学的有望地の位置付け①

- また、科学的有望地が直ちに処分候補地になるといった誤解を予め払拭し、地域における認識・理解の契機として冷静に受け止めてもらえるよう、処分地選定プロセスにおける科学的有望地の位置付けを明確にしておくことが必要ではないか。特に、その後に続く文献調査との関係を明確にしておくことが必要ではないか。



- 科学的有望地選定と文献調査の関係については、以下3点から整理しておくことが適当ではないか。具体的には、例えば次頁のような整理が可能ではないか。
 - 一 科学的な選定の観点
(地質環境特性や社会的要素等についての科学的適性を段階的に確認する観点)
 - 一 地域の理解の観点
(地域の理解醸成や合意形成を段階的に進め、確認する観点)
 - 一 地域への支援の観点
(調査実施地域に対する支援を段階的に講じていく観点)

科学的有望地の位置付け②

	科学的有望地	文献調査
科学的な選定の観点	・現時点で一般的に入手可能な全国大の文献・データに基づく適性分析。 ・科学の発展や情報の充実等により有望地の範囲の将来の変更があり得る。	・各地域固有の文献・データも使用した可能性調査。 ・調査の結果、必要な要件を満たさず概要調査に進まない可能性がある。
	科学的有望地提示後の期間	文献調査期間
地域の理解の観点	・科学的有望地は全国一律に選定されることから、その提示後に国及びNUMOが処分事業の内容や選定プロセス及び有望地の位置付け等について地域に対する理解活動を実施。 ・その上で、文献調査の受け入れが地域にとって適当かどうか、地域として検討。 ・地域は、国からの申入れを受けて、文献調査の受け入れについて判断。	・地域が文献調査受入れ判断を行ったことを受けて、地域の自主的な検討に必要な情報提供その他の支援をNUMO及び国が実施。 ※具体的な支援内容は今後検討。 ・その上で、概要調査に進むことが地域にとって適当かどうか、地域として検討。 ・国は、概要調査の受け入れについて自治体の意見を聴き、尊重。
地域への支援の観点		・電源立地対策交付金を交付。 ・地域のニーズを踏まえ、NUMO及び国として、地域への支援を実施。 ※具体的な支援内容は今後検討。

科学的有望地提示までに具体化すべき事項

- 科学的有望地の提示後、対象地域に文献調査の受け入れを真剣に検討してもらうためには、国及びNUMOとして、地域の合意形成や持続的発展にどのような支援を行う用意があるのか、方針をできる限り具体的に示すことが重要ではないか。
- 本WGの中間とりまとめで示された方向性を踏まえつつ、例えば以下の論点をどのように具体化すべきか。
(※詳細は次々回以降に改めて議論予定)
 - ー 地域における合意形成に向けた仕組みの整備
 - ～地域の特性(規模等)を踏まえた仕組みの柔軟性の確保
 - ～参加する「多様な立場の住民」の選定主体
 - ～地域の自主性を確保した国及びNUMOの関わり方 等
 - ー 調査実施地域の持続的発展に資する支援策の検討
 - ～電源立地対策交付金のあり方
 - ～各調査段階の合意形成支援を超えた支援の程度(特に文献調査期間)
 - ～「敬意や感謝」を継続的に示していく仕組み 等

主な議題・想定スケジュール(案)

- 現時点では概ね以下を想定。今後の議論の進捗等を踏まえ、議題の追加等を判断。
 - ― 本WGの議論の進め方について(10月23日(今回))
 - ― 科学的有望地の位置付け等について(同上)
 - ― 科学的有望地の選定要件・基準に関する基本的考え方について(11月目途)
 - 地層処分技術WGにおける技術的事項等の検討開始
 - ※ 技術WGの検討状況は、本WGにて報告・議論
 - ― 地域における合意形成に向けた仕組みの整備について
 - ― 調査実施地域の持続的発展に資する支援策の検討について
 - ― 最終処分法に基づく基本方針の改定について